

世界セレクトティブ株式オープン

良好なパフォーマンスを支える2つの仕組み

2019年9月9日

※投資対象ファンドの委託会社であるノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社の提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2019年4月17日に設定しました、「世界セレクトティブ株式オープン」の設定来の運用状況等についてお知らせいたします。

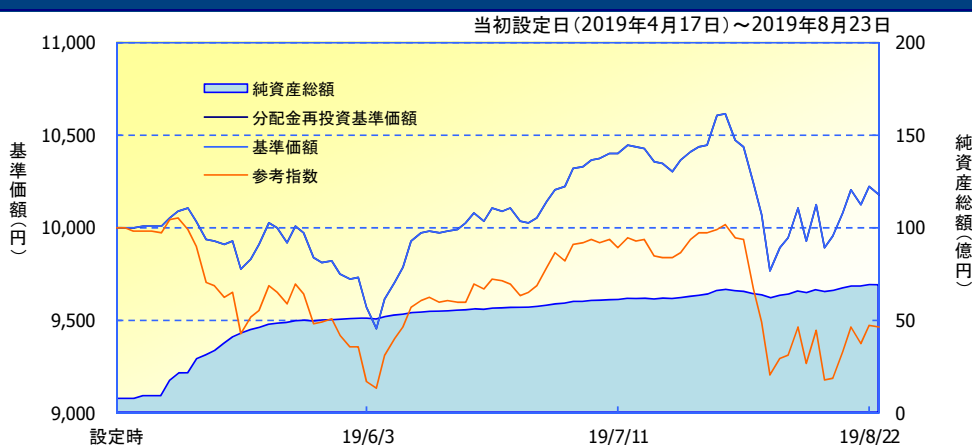
＜基準価額・純資産の推移＞

2019年8月23日現在

基準価額	10,171 円
純資産総額	68億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	-1.9 %	-4.1 %
3カ月間	+2.0 %	-1.9 %
6カ月間	----	----
1年間	----	----
3年間	----	----
5年間	----	----
年初来	----	----
設定来	+1.7 %	-5.4 %



※参考指数はMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円換算)です。

※MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円換算)は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、米ドルベース)をもとに、大和投資信託が計算したものです。

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

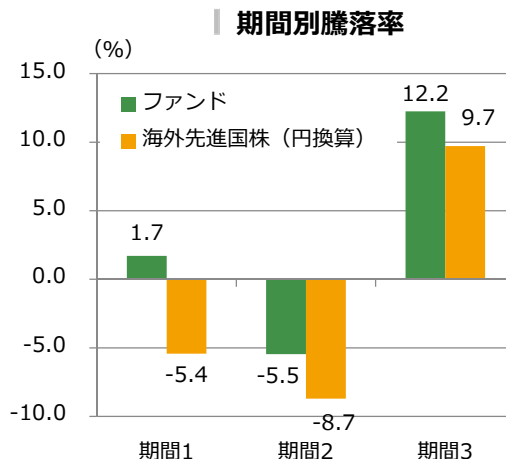
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

運用状況

■ 設定来で海外先進国株(円換算) ※は下落した一方、当ファンドは上昇

- 期間1：設定日(2019年4月17日)から8月23日。ファンドは約4カ月で海外先進国株(円換算)を7.1%上回りました。
- 期間2：設定日から最安値(6月4日)。ファンドの基準価額の最安値は6月4日の9,454円でした。ファンドは海外先進国株(円換算)より下落幅が小さくなりました。
- 期間3：最安値から最高値(7月30日)。ファンドの基準価額の最高値は7月30日の10,612円でした。ファンドは海外先進国株(円換算)より上昇幅が大きくなりました。



※海外先進国株(円換算)はMSCIコクサイ(税引後配当込み、円換算)、当ファンドの参考指数。

「資産を守り、育てる仕組み」が良好なパフォーマンスの秘密

「資産を守る仕組み」～守りの銘柄（低感応度※銘柄群）への投資～

「資産を守る仕組み」として、当ファンドは市場との連動性を8割程度以下に維持しています。この仕組みにより、市場の下落局面でも、ファンドの下落幅が市場より抑えられる可能性が高まります。

市場との連動性を8割程度以下にするため、当ファンドはキャッシュと「守りの銘柄（低感応度銘柄群）」を活用しています。キャッシュ保有比率は、マクロ経済動向などへの見方に基づいて調整され、市場下落の影響を緩和し、資産保全に寄与していると考えています。ファンドに「守りの銘柄（低感応度銘柄群）」を組み入れることも下落幅の抑制に役立っています。

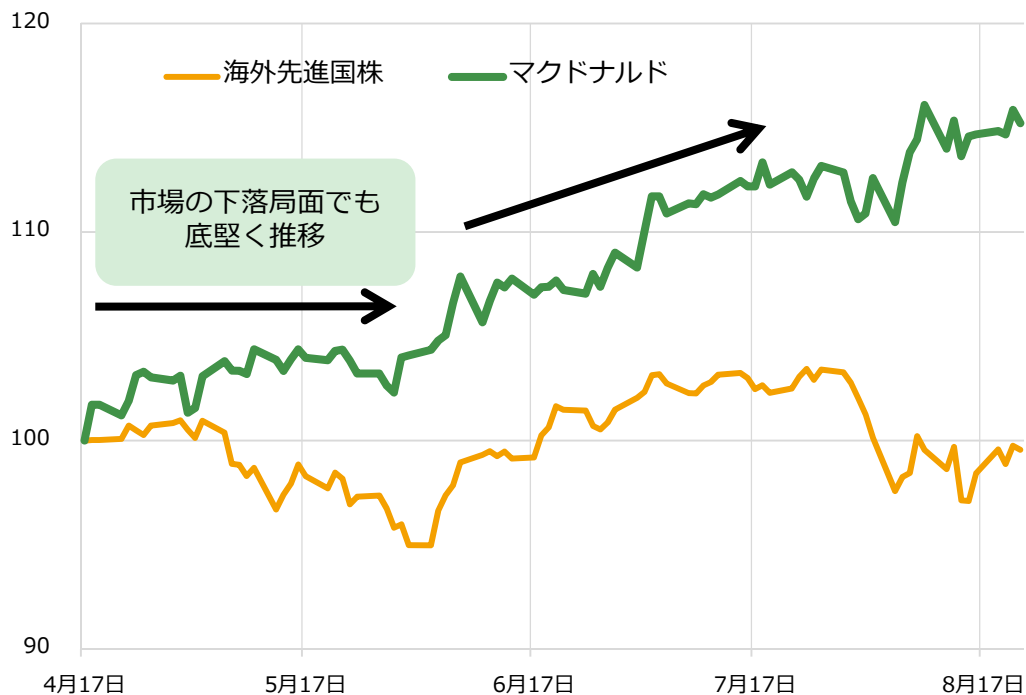
組入銘柄の一つであるマクドナルドは、提供する商品が世界中の消費者に親しまれており、エコノミック・モート（競争優位性）の中の「心理的な優位性」を有していると言えます。また、同社の商品は消費者の日常生活に根ざしているため、一般的には収益が景気変動の影響を受けにくいとされています。そのため市場の下落局面でも、下のグラフのように、株価が底堅く推移する傾向が見られます。

なお、7月下旬に発表された2019年4～6月期の決算は、主力の米国市場で売れ筋商品の値上げによる採算改善などが奏功し、売上は前年同期比でほぼ横ばいとなったものの、純利益は1%増加しました。

※感応度：ベータ（ β ）とも言われ、一般的に株価指数と個別銘柄の株価の連動性を示す指標です。

マクドナルドの株価の推移

（2019年4月17日～2019年8月22日）



※2019年4月17日を100として指数化
 ※海外先進国株はMSCIコクサイ（税引後配当込み、米ドルベース）
 ※マクドナルドは配当込み

（出所）ブルームバーグ

「資産を育てる仕組み」～攻めの銘柄（高感応度銘柄群※）への投資～

当ファンドは市場との連動性を8割程度以下に維持し、予測困難な市場の下落から資産を守っています。一見、上昇幅も限定されるように思われますが、**社会を変革させるようなテーマに基づいて銘柄を選択**することで、市場の上昇に追随することが可能だと考えています。

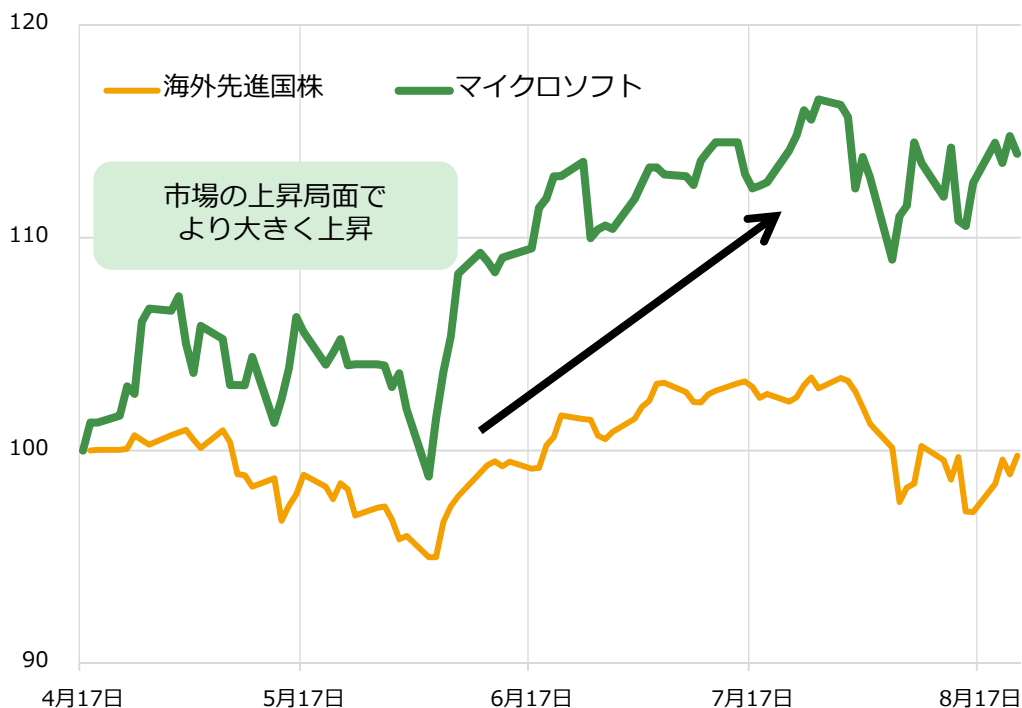
「資産を育てる仕組み」としては、市場の上昇にできるだけ追随できるよう、**より高いリターンが期待できる「攻めの銘柄（高感応度銘柄群）」をファンドに組み入れています。**

組入上位銘柄であるマイクロソフトはそうした銘柄の一例です。同社が提供するソフトウェアであるウィンドウズは、世界で利用されているPCの大部分に搭載され、世界シェア第1位であることから、エコノミック・モートの中の「規模の優位性」を有していると言えます。また、法人向けのクラウドサービス事業にも注力しており、7月中旬に発表された19年4～6月期の決算は同事業が好調であったことから売上高が前年同期比で12%増加、純利益が49%増加しました。こうした背景から、**下のグラフのように、株価も海外先進国株を超える上昇を見せ、当ファンドの上昇に寄与しました。**

※高感応度銘柄群：市場との連動性が高い銘柄群です。市場下落時には市場より下落する傾向がありますが、市場上昇時には市場より上昇する傾向があります。

マイクロソフトの株価の推移

(2019年4月17日～2019年8月22日)



※2019年4月17日を100として指数化
 ※海外先進国株はMSCIコクサイ（税引後配当込み、米ドルベース）
 ※マイクロソフトは配当込み

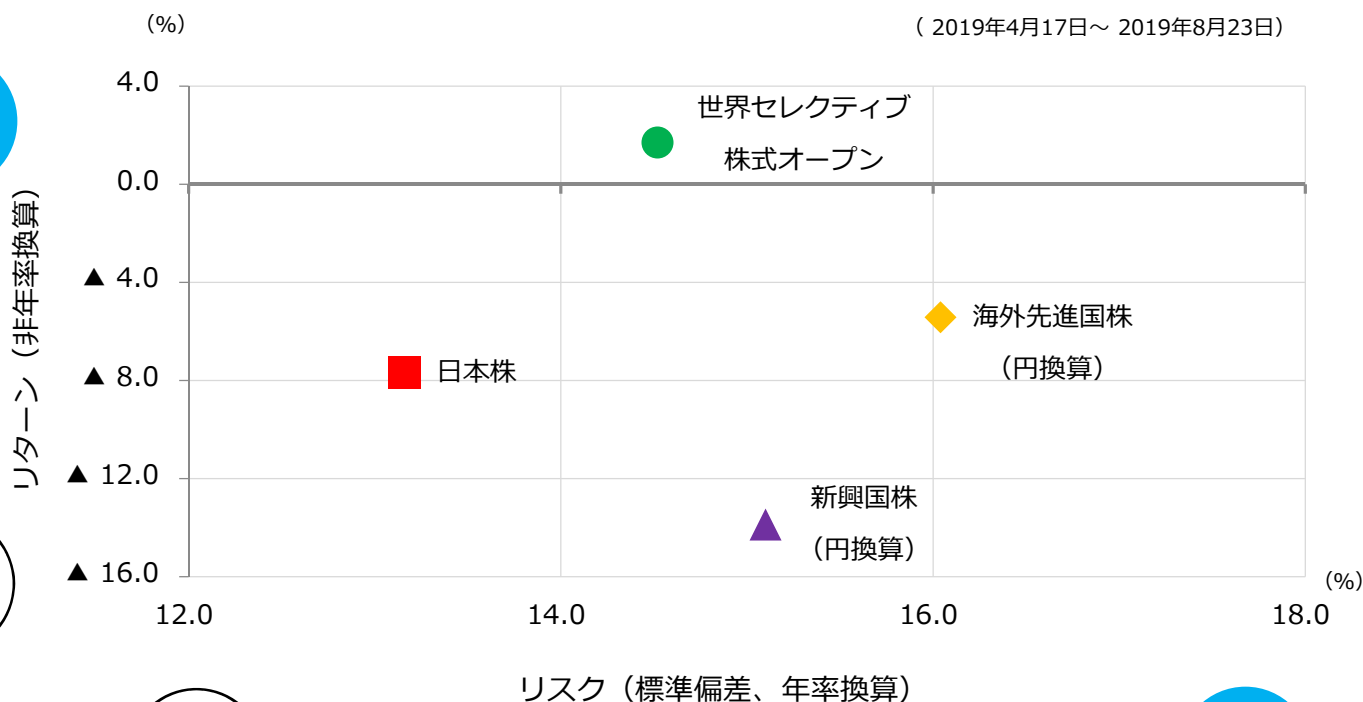
(出所) ブルームバーグ

まとめ

最後に下の図のリスク・リターン相関図で当ファンド「世界セレクトティブ株式オープン」の良好なパフォーマンスを確認したいと思います。「資産を守り、育てる仕組み」が想定通りに機能し、市場（海外先進国株（円換算））が5.4%下落した中でも、当ファンドは1.7%上昇しました。また、リスク（標準偏差）は基準価額がどのくらい上下にぶれるのかをイメージするのに役立ちます。数値が大きいほどブレが大きいことを表し、数値が小さいほどブレが小さいことを表します。海外先進国株（円換算）のリスクが16.0%となったのに対し当ファンドのリスクは14.5%となりリスクが低くなりました。当ファンドは市場と比べより低いリスクでより高いリターンが得られたことから投資効率が良かったと言えます。

今後の株式市場は米中貿易摩擦の激化による世界経済の減速懸念が高まる中、変動性が高まることが予想されます。当ファンドは今後も持続可能なエコノミック・モートを持ち、長期にわたり安定的な収益の見込める優良企業を厳選し投資を行っていきます。また、「資産を守る仕組み」と「資産を育てる仕組み」により、変動性の高い市場環境下でも堅実なリターンを積み重ねていくことを目指します。

参考：リスク・リターン相関図



(出所) ブルームバーグを基に大和投資信託作成

- ※海外先進国株（円換算）はMSCIコクサイ（税引後配当込み、円換算）
- ※新興国株（円換算）はMSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円換算）
- ※日本株はTOPIX（配当込み）
- ※上記の指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

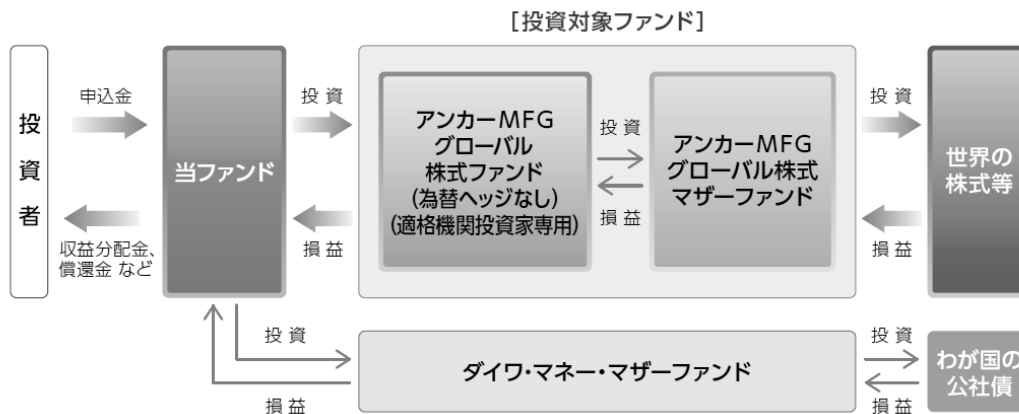
■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を除く世界の金融商品取引所上場株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を除く世界の金融商品取引所上場株式等に投資します。
(注)「株式等」…DR(預託証券)およびリート(不動産投資信託証券)を含みます。
2. 株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドが担当します。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、世界の株式等に投資します。



※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク(株価の変動、リートの価格変動)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%* (税抜3.0%) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、3.3%となります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.107%* (税抜1.025%) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、1.1275%となります。	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率0.81%* (税抜0.75%) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.825%となります。	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.917%* (税込)程度 *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、1.9525%となります。	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 投資信託にはクーリング・オフ制度は適用されません。

世界セレクトティブ株式オープン 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。